

第三者意見

地球温暖化による気候変動が深刻化する一方、2022年はウクライナ危機により社会の大前提となる国際平和が揺るぎ、経済にもエネルギー価格の高騰やサプライチェーン分断等の面で大きな影響を与えました。

一般的に循環経済への移行を通じた脱炭素社会の実現が急務とされる中、地上資源の循環こそ、“経済”、“環境”、“平和”を共存させるカギになると信じています。

石油等の地下資源を原料にせず、ゴミとして捨てられていたものを新たな「地上資源」として繰り返し循環することで、CO₂の排出量が減り、地下資源の奪い合いによる戦争も減ります。さらに社会で循環の輪をつくるためには、地域や国境を越えた“つながり”を強めることが不可欠であり、結果的に平和な社会の形成に至るのです。

サステナビリティレポートを拝見し、「ビジネスを通して何ができるのか」という使命感をもち、“食”、“環境”、“地域”、“ピープル”に係る領域で邁進される企業姿勢に深い感銘を受けます。

事業活動におけるエネルギーの削減を優先課題とされており、“環境”に係る領域：「地球環境のために：Our Planet」の中では、「脱プラスチックの取り組み」「脱炭素に向けた取り組み」の項目が新たに追加されました。そして「廃棄物・エネルギーデータ」の項目で、着実な前進を見ることが出来ます。

2018年から開始した「おもちゃリサイクル」は、日本マクドナルドが独自に始めた「子供が主役の資源循環」であり、当社も協働することができうれしく思います。子供たちの成長と共に社会にリサイクル文化が定着する形は、社会が目指すべき一つの取り組みではないでしょうか。

企業には経済のグリーン化がますます強く求められる中で、今後も一層先進的な取り組みへの挑戦を心から期待しています。



株式会社JEPLAN
取締役 執行役員会長
いわもと みちひこ
岩元 美智彦